（様式１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

令和　　年　　月　　日

広島高速道路公社　理事長　様

共同企業体の名称　○○・△△ 建設工事共同企業体

（代表構成員） 所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　 　　　　　　　　印

（構成員） 所在地

　　　　　　　　　　 商号又は名称

　　　　　　　　　 　代表者　　　　　 　　　　　　　　　　印

一 般 競 争 入 札 参 加 資 格 確 認 申 請 書

広島高速５号線料金所等新築その他工事に係る一般競争入札について、別添のとおり、誓約書、施工実績調書、配置予定技術者調書及び施工実績調書・配置予定技術者調書一覧表を提出しますので、競争入札参加資格を確認されたく申請します。

　　なお、問い合わせ先等は、下記のとおりです。

記

１　問い合わせ先（共同企業体の代表構成員とする。）

　　　　担当者名　　：　○○　○○

　　　　部　　署　　：　○○○○○

　　　　電話番号　　：　○○○－○○○－○○○

２　一般競争入札参加資格確認結果通知書の送付先

　　　　ＦＡＸ番号　：　○○○－○○○－○○○

（様式２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

令和　　年　　月　　日

広島高速道路公社　理事長　様

共同企業体の名称　○○・△△　建設工事共同企業体

（代表構成員） 所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　 　　　　　　　　印

（構成員） 所在地

　　　　　　　　　　 商号又は名称

　　　　　　　　　 　代表者　　　　　 　　　　　　　　　　印

誓　　　　約　　　　書

令和６年１１月２９日付けで公告された広島高速５号線料金所等新築その他工事に係る一般競争入札参加資格確認申請書の提出に当たり、公告の日から開札の日までの間において、下記の条件を満足していることを誓約します。また、これらの条件を満足できない事態が生じた場合は、直ちに報告することを誓約します。

記

１　広島高速道路公社契約細則第２条に該当していないこと。

２　次のいずれにも該当していないこと。

　ア　会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、本公社が別に定める手続に基づく入札参加資格の再認定を受けていない者

　イ　民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、本公社が別に定める手続に基づく入札参加資格の再認定を受けていない者

　ウ　不渡手形又は不渡小切手を発行し、銀行当座取引を停止されている者

３　本件工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本関係又は人事関係（公告２【共同企業体の場合】（２）キ）にある者でないこと。

４　他の入札参加希望者と資本関係又は人的関係（公告２【共同企業体の場合】（２）ク）にある者でないこと（注）。

５　公告の日から開札の日までの間において、広島高速道路公社競争入札参加資格者指名停止措置要綱に基づく指名停止措置を受けていない者であること。

６　公告の日から開札の日までの間において、建設業法第２８条第３項又は第５項の規定による営業停止処分（本件工事の入札に参加し、又は本件工事の請負人となることを禁止する内容を含まない処分を除く。）を受けていない者であること。

７　その他本件工事に係る競争入札参加資格要件。

（注）本公社における令和５・６年度建設工事競争入札参加資格の認定を受けた者のうち、申請者（各構成員を含む）と公告２【共同企業体の場合】⑵クに該当する関係の者があれば、確認のため以下に記載すること（ただし、本件工事の競争入札参加資格要件を満たす者のみでよい。）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 | 代表者 |
|  |  |  |

（様式３）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

施　工　実　績　調　書

会社名

（直近の現在有効な経営事項審査結果通知書の審査基準日　　令和　　年　　月　　日）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 内　　容 |
| 工　事　名　称　等 | 工事名 |  |
| 路線名 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注者名 |  |
| 施工場所 | （都道府県名・市町村名） |
| 最終請負金額 | 円（JVの場合：当社分　　　　　　　円　） |
| 工　　期 | 令和　　年（西暦　　　　年）　月　日　～　令和（西暦　　　　年）　年　月　日 |
| 受注形態 | 単体　　／　　共同企業体（出資割合　　％） |
| コリンズ登録の有無 | 有（登録番号　　　　　－　　　　　　－　　　　　　　）　　　・　　　　無 |
| 工事内容等 |  |
| 優良工事施工団体表彰の有無 | 工事表彰　有（工事名称・表彰者・表彰年月日）・　　無　　（該当項目に○）※　表彰状の写しと工事内容の確認できる資料（コリンズの写し等）を添付すること。 |

（注１）直近の現在有効な経営事項審査の結果通知書の審査基準日を記入し、結果通知書の写しを添付すること。

（注２）「最終請負金額」欄は、当該実績がＪＶ工事（共同施工方式）の場合には、ＪＶで受注した全体額を記載し、（　　）内に出資比率に基づいて当該申請者が受注した額を記載すること。

（注３）入札説明書【共同企業体の場合】１⑵イ(ｲ)に従って確認資料を添付すること。

（注４）｢工事内容」欄は、別紙「公告」に記載した参加条件に適合する工事内容を記載する。

（注５）表彰実績がある場合は以下の事項に留意し記入すること。

①　優良工事施工団体表彰（対象工事は、国、都道府県、政令指定都市、高速道路６社及び地方道路公社の　　発注工事に限る。ただし、資本関係のある発注者からの表彰は除く。また、共同企業体の構成員としての表彰は、出資割合が３０％以上であるものに限る。）は、令和４年度以降に元請け又は共同企業体の構成員として完成及び引渡しが完了した、公告に示す建築一式工事に限る。

　　　　　②　記載内容の確認資料を添付することともに、受賞が確認できる資料（表彰状の写し等）を添付すること。

（様式３－１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

工　事　成　績　評　定　点

会社名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事①の概要 | 工　　　事　　　名 |  |
| 発　注　機　関　名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工　事　の　業　種 |  |
| 工　　　　　　　期 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日まで |
| 工　事　成　績　点 | 　　　点 |
| コリンズ登録 | 有（登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無※コリンズの写しを添付すること |
| 工事②の概要 | 工　　　事　　　名 |  |
| 発　注　機　関　名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工　事　の　業　種 |  |
| 工　　　　　　　期 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日まで |
| 工　事　成　績　点 | 　　　点 |
| コリンズ登録 | 有（登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無※コリンズの写しを添付すること |
| 工事③の概要 | 工　　　事　　　名 |  |
| 発　注　機　関　名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工　事　の　業　種 |  |
| 工　　　　　　　期 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日まで |
| 工　事　成　績　点 | 　　　点 |
| コリンズ登録 | 有（登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無※コリンズの写しを添付すること |

（注１）工事は、完了検査を終了し工事成績評定点が通知されている同種工事を記載するものとし、以下の事項に留意して記載すること。

①　評価対象となるのは、令和３年度以降に、元請け又は共同企業体の代表者として完成及び引渡しが完了した公告に示す同種工事（対象工事は、国、都道府県、政令指定都市、高速道路６社及び地方道路公社の発注工事に限る。）に限る。

　　　　　②　資本関係のある発注者からの工事成績評定点は除く。

③　工事成績評定点の平均点が７０点以下は加点しない。

④　それぞれの工事について工事成績評定通知書の写しを添付すること。通知書の写しが無いもの、実績工　事に該当しないもの（添付資料により内容が確認できないものを含む。）又は実績工事が「なし」のものについては、６５点とする。

　　　　　⑤　実績工事が３件に満たない場合は、残りの工事名の欄に「なし」と記入すること。

（様式４）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

配　置　予　定　技　術　者　調　書

会社名

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者氏名 | (生年月日　　　　　　　　) |
| 法令による資格・免許 | １級建築施工管理技士等　　　　　　　　　　　　　（取得年月日　　　　　　　）監理技術者資格者証　　　　　　　　　　　　　　　（取得年月日　　　　　　　）監理技術者講習修了証又は監理技術者講習修了証明書（修了年月日　　　　　　　） |
| 専　門　資　格 | １級○○管理技術者※確認資料（資格者証等の写し）を添付すること |
| 継続教育（ＣＰＤ）の有無 | 有（学協会等名：　　　　　　　　　　　　　、　　単位）　・　無※確認資料（建設系ＣＰＤ協議会加盟団体が取得単位を証明する証明書の写し）を添付すること |
| 施　工　経　験 | 工事名 |  |
| 路線名 |  |
| 発注者名 |  |
| 受 注 者 名 |  |
| 施工場所 | （都道府県名・市町村名） |
| 最終請負金額 | 円（ＪＶの場合：当社分　　　　　　　円　） |
| 工期 | 令和　年（西暦　　　　年）　月　日　～　令和　年（西暦　　　　年）　月　日 |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資割合　　％） |
| 従事役職 | 現場代理人　・　監理技術者　・　主任技術者　・　担当技術者（該当項目に○） |
| コリンズ登録の有無 | 有（登録番号　　　　　－　　　　　　－　　　　　　　）　　・　　無 |
| 工事内容 | ※同種工事が確認できる内容を記載すること。 |
| 工事成績評定点（配置予定技術者） | 点　　※　工事成績評定通知書の写しを添付すること。 |
| 表　彰　実　績（配置予定技術者） | 技術者表彰　有（工事名）・無　・　　工事表彰　有（工事名）・　　無　（該当項目に○）※　表彰状の写しと工事内容の確認できる資料（コリンズの写し等）を添付すること。 |
| 申　請　時　に　お　け　る　他　工　事　の　従　事　状　況　等 |
| 工事名 |  |  |
| 発注者名 |  |  |
| 工期 | 令和　年　月　日　～　令和　年　月　日 | 令和　年　月　日　～　令和　年　月　日 |
| 従事役職 |  |  |
| 本工事を落札後、契約締結日までの対応措置 | 【記載例】現在従事している工事の技術者の変更について、発注者の了解を得る。 |  |
| コリンズ登録の有無 | 有（登録番号　　　　　　　　　）　**・**　無※コリンズの写しを添付すること | 有（登録番号　　　　　　　　　　）　**・**　無 |
| 監理技術者補佐の氏名※配置する場合のみ法令による資格・免許 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日　　　　　　　　） |
| 建設業法施行令第28条　　　　第1号　・　第2号資格名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（取得年月日　　　　　　　） |

（注１）生年月日、雇用関係を確認するため、健康保険被保険者証等の写しを添付すること。

※健康保険被保険者証等の写しを添付資料として提出する場合は、保険者番号及び被保険者等記号・番号及び２次元コードを復元できない程度にマスキングを施すこと。

（注２）法令による資格・免許は、当該資格の確認できる書類（資格者証等の写し）を添付すること。

（注３）様式３の施工実績調書に準じて記載内容の確認資料を添付すること。

（注４）　｢最終請負金額｣欄は、当該実績がＪＶ工事（共同施工方式）の場合には、ＪＶで受注した全体額を記載し（　　）内に出資比率に基づいて当該申請者が受注した額を記載すること。

（注５）施工経験が同一工事でない場合は、本様式を複写してそれぞれ作成すること。

（注６）申請時に配置予定技術者が特定できない場合で複数の候補者とする場合は、本様式を複写してそれぞれ作

成すること。

（注７）同種工事の施工実績がある場合は、以下の事項に留意し記入すること。

①　評価対象となるのは、令和元年度以降に、元請け又は共同企業体の代表者として完成及び引渡しが完了した公告に示す同種工事（対象工事は、国、都道府県、政令指定都市、高速道路６社及び地方道路公社の発注工事に限る。）に限る。

（注８）配置予定技術者について、表彰実績がある場合は以下の事項に留意し記入すること。

1. 表彰実績は、以下の実績を記載する。

・優秀建設技術者表彰（対象工事は、国、都道府県、政令指定都市、高速道路６社及び地方道路公社の発注工事に限る。ただし、資本関係のある発注者からの表彰は除く。また、共同企業体の構成員としての表彰は、出資割合が３０％以上であるものに限る。）は、令和２年度以降に、元請け又は共同企業体の構成員として完成及び引渡しが完了した公告に示す建築一式工事に限る。

・優良工事施工団体表彰（対象工事は、国、都道府県、政令指定都市、高速道路６社及び地方道路公社の発注工事に限る。ただし、資本関係のある発注者からの表彰は除く。また、共同企業体の構成員としての表彰は、出資割合が３０％以上であるものに限る。）は、令和２年度以降に元請け又は共同企業体の構成員として完成及び引渡しが完了した公告に示す建築一式工事に限る。

②　従事役職は、主任（監理）技術者又は現場代理人に限る。

③　様式３の施工実績調書に準じて記載内容の確認資料を添付することともに、受賞が確認できる資料（表

彰状の写し等）を添付すること。

（注９）製作の施工経験を有する技術者と現地施工の経験を有する技術者を別々の者とする場合、製作の施工経験

　　　を有する技術者については、専門資格、継続教育（ＣＰＤ）の有無、工事成績評定点、及び表彰実績について

　　　の提出を要しない。

（様式４－１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

工　事　成　績　評　定　点

会社名

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者の氏名 | 主任（監理）技術者 |
| 工事①の概要 | 工　　　事　　　名 |  |
| 発　注　機　関　名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工　事　の　業　種 |  |
| 工　　　　　　　期 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日まで |
| 従事役職 | 現場代理人　・　監理技術者　・　主任技術者 |
| 工　事　成　績　点 | 　　　点 |
| コリンズ登録 | 有（登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無※コリンズの写しを添付すること |
| 工事②の概要 | 工　　　事　　　名 |  |
| 発　注　機　関　名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工　事　の　業　種 |  |
| 工　　　　　　　期 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日まで |
| 従事役職 | 現場代理人　・　監理技術者　・　主任技術者 |
| 工　事　成　績　点 | 　　　点 |
| コリンズ登録 | 有（登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無※コリンズの写しを添付すること |
| 工事③の概要 | 工　　　事　　　名 |  |
| 発　注　機　関　名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工　事　の　業　種 |  |
| 工　　　　　　　期 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日まで |
| 従事役職 | 現場代理人　・　監理技術者　・　主任技術者 |
| 工　事　成　績　点 | 　　　点 |
| コリンズ登録 | 有（登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無※コリンズの写しを添付すること |

（注１）工事は、完了検査を終了し工事成績評定点が通知されている建築一式工事を記載するものとし、以下の事項に留意して記載すること。

1. 評価対象となるのは、平成２８年度以降に、元請け又は共同企業体の代表者として完成及び引渡しが完了した公告に示す建築一式工事（対象工事は、国、都道府県、政令指定都市、高速道路６社及び地方道路公社の発注工事に限る。）に限る。

　　　　　②　評価対象となるのは、現場代理人、監理技術者又は主任技術者として従事した場合に限る。

　　　　　③　資本関係のある発注者からの工事成績評定点は除く。

④　工事成績評定点の平均点が７０点以下は加点しない。

⑤　それぞれの工事について工事成績評定通知書の写しを添付すること。通知書の写しが無いもの、実績工　事に該当しないもの（添付資料により内容が確認できないものを含む。）又は実績工事が「なし」のものについては、６５点とする。

　　　　　⑥　実績工事が３件に満たない場合は、残りの工事名の欄に「なし」と記入すること。

（注２）「従事役職」欄は、該当する役職に○を付すること。

（注３）複数の技術者を記入する場合は、この様式を複写して添付すること。

（注４）製作の施工経験を有する技術者と現地施工の施工経験を有する技術者を別々の者とする場合、製作の施工経験を有する技術者については、当該様式の提出を要しない。

（様式４－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

実　務　経　歴　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名 | ○○　○○ | 生年月日 | 昭和ＸＸ年ＸＸ月ＸＸ日 |
| 最終学歴 | 　　　　　　　学校　　　　　課　　　　　学科　（　　　　年卒業） |
| 職　　歴 | 平成○○年○○月入社 |
| 区　　分（該当番号に○を付す） | 【主任技術者】①建設業法７条２号イ②建設業法７条２号ロ③建設業法７条２号ハ |
| 従事役職（注3） | 工事名及び請負金額 | 元請（注４） | 実務経験期間 | 経験年数 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　　　計 | 　　　年　　　　月 |

　※この様式は、実務経験（建設業法第７条第２号該当）による技術者の場合のみ提出すること。

（注１）修めた学科が確認できる書類（卒業証明書等）の写しを添付すること。

（注２）資格が確認できる書類（１級建築施工管理技士、監理技術者証等）の写しを添付すること。

（注３）指導監督的な立場（請負金額４，５００万円以上で２年以上必要）の役職には、役職名に下線を付すること。

（注４）発注者から直接請け負った工事の場合は○を付すこと。

（様式４－３）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

若手又は女性技術者の配置状況

会社名

|  |  |
| --- | --- |
| 配置する技術者 | 　□　若手技術者　　　　　　□　女性技術者　　　　□　配置なし |
| 配置する場合の従事役職 | 　□　主任（監理）技術者　　□　現場代理人 |
| 配置予定技術者の氏名 |  |
| 生年月日（若手技術者のみ） | 　　　　年　　　　月　　　　日生　　（満　　　　歳） |

（注１）生年月日、雇用関係を確認するため、健康保険被保険者証等の写しを添付すること。

※健康保険被保険者証等の写しを添付資料として提出する場合は、保険者番号及び被保険者等記号・番号及び２次元コードを復元できない程度にマスキングを施すこと（配置予定技術者調書等の添付資料により確認できる場合は不要とする）。

（様式５）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

建設工事施工実績証明（願）書

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　様

申請者住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

貴　　　　　　　発注に係る建設工事について、次のとおり施工実績があることを証明してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 路線名 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注者名 |  |
| 施工場所 | （都道府県名・市町村名） |
| 最終請負金額 | 円（JVの場合：当社分　　　　　　　円　） |
| 工期 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日　まで |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 従事役職者名 |  | 受　　注　　時 | 竣　　工　　時 |
| 監理技術者 | （生年月日　　　　　　） | （生年月日　　　　　　） |
| 現場代理人 | （生年月日　　　　　　） | （生年月日　　　　　　） |
| 主任技術者 | （生年月日　　　　　　） | （生年月日　　　　　　） |
|  |  |  |  |
| 工事内容等 |  |

（注１）「最終請負金額」欄については、当該実績がＪＶ工事（共同施工方式）の場合には、ＪＶで受注した全体

額を記載し、（　　　）内に出資比率に基づいて当該申請者が受注した額を記載すること。

（注２）「工事内容」欄は、別紙「公告」に記載した参加条件に適合する工事内容を記載すること。

（注３）広島高速道路公社の発注した工事に係る施工実績の場合は、証明は必要としないが、記載はすること。

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（発注者）証明者職氏名　　　　　　　　　　　　印

（様式６）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ３サイズ）

施工実績調書・配置予定技術者調書一覧表

【記載例】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 共同企業体名 | 業者名 | 施工実績 | 配置予定技術者 |
| 発注者名 | 工事内容等 | 氏名及び従事役職 | 資格 | 施工経験・発注者名 |
| ○○・△△建設工事共同企業体 | 〇〇会社◎◎支店 | ○○高速道路公社 | 工事名：広島高速O号線○○工事工期：令和OO年OO月OO日～令和OO年OO月OO日工事場所：広島県○○市（DID地区）工事内容：○○工　H鋼杭○○ｍ ※申請時に複数の技術者となる場合に記載すること。 | 高速　太郎従事役職：現場代理人※従事役職：現場代理人、主任（監理）技術者、担当技術者のいずれか記載 | 一級土木施工管理技士監理技術者資格者証 | 発注者　：○○工事名　：広島高速O号線○○工事工　　期：令和OO年OO月OO日～令和OO年OO月OO日従事期間：令和OO年OO月OO日～令和OO年OO月OO日工事場所：広島県○○市（DID地区）工事内容：○○工　H鋼杭○○ｍ※施工実績と同じ場合。【施工実績に同じ】と記載 |
| 高速　次郎従事役職：現場代理人※従事役職：現場代理人、主任（監理）技術者、担当技術者のいずれか記載 | 一級土木施工管理技士監理技術者資格者証 | 発注者　：○○工事名　：広島高速O号線○○工事工　　期：令和OO年OO月OO日～令和OO年OO月OO日従事期間：令和OO年OO月OO日～平令和OO年OO月OO日工事場所：広島県○○市（DID地区）工事内容：○○工　H鋼杭○○ｍ※施工実績と同じ場合。【施工実績に同じ】と記載 |
| △△会社××支店 | △△高速道路公社 | 工事名：広島高速O号線△△工事工期：令和OO年OO月OO日～令和OO年OO月OO日工事場所：広島県△△市（DID地区）工事内容：△△工　H鋼杭△△ｍ  | 高速　三郎従事役職：現場代理人※従事役職：現場代理人、主任（監理）技術者、担当技術者のいずれか記載 | 一級土木施工管理技士監理技術者資格者証 | 発注者　：△△工事名　：広島高速O号線△△工事工　　期：令和OO年OO月OO日～令和OO年OO月OO日従事期間：令和OO年OO月OO日～令和OO年OO月OO日工事場所：広島県△△市（DID地区）工事内容：△△工　H鋼杭△△ｍ※施工実績と同じ場合。【施工実績に同じ】と記載 |
|  |  |  |

（注１）施工実績が同一工事でない場合、申請時に複数の技術者とする場合は、必要に応じて記入欄を増やして記載すること。

（様式７）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

令和　　年　　月　　日

広島高速道路公社　理事長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体の名称　○○・△△ 建設工事共同企業体

（代表構成員） 所在地

　　　　　　　　　　 商号又は名称

　　　　　　　　　 代表者　　　　　 　　　　　　　　　　印

（構成員） 所在地

　　　　　　　　　　 商号又は名称

　　　　　　　　　 代表者　　　　　 　　　　　　　　　　印

共 同 企 業 体 競 争 入 札 参 加 資 格 審 査 申 請 書

このたび、共同請負により下記工事の競争入札に参加するため、　【商号又は名称及び代表者名を記載する】　　　　を代表者とする共同企業体を結成したので、競争入札参加資格の審査を、別添のとおり委任状、建設工事共同企業体協定書及び承諾書を添えて申請します。

記

工　　事　　名　　　　広島高速５号線料金所等新築その他工事

（様式８）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

委　　　任　　　状

令和　　年　　月　　日

広島高速道路公社　理事長　様

共同企業体の名称　○○・△△ 建設工事共同企業体

（代表構成員） 所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者　　　　　 　　　　　印

（構成員） 所在地

　　　　　　　　　　 商号又は名称

　　　　　　　　　 代表者　　　　　 　　　　　　　印

私は、下記の共同企業体代表者を代理人と定め、共同企業体が存続する間、広島高速道路公社との契約について、次の権限を委任します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者印鑑 | 《　受任者　》　　　　　　　　　　　共同企業体　　所在地　　　　代表者　　商号又は名称　　　　　　　　　　　代表者名 |

委　　任　　事　　項

１　入札及び見積に関する件

２　契約締結に関する件

３　保証金の納付及び受領に関する件

４　支払金の請求及び受領に関する件

５　復代理人の選任に関する件

（様式９）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

○○・△△　建設工事共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

（1）広島高速道路公社の発注に係る　◇◇◇◇工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。）の請負

（2）前号に附帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、○○・△△建設工事共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を広島市○区○町○番○号、○○会社○○支店内に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和○○年○月○日に成立し、建設工事の請負契約の履行後３か月を経過するまでの間は解散することができない。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

（所在地）　○○県○○市○○町○番○号

（商号）　　○○会社◎◎支店

（所在地）　○○県○○市○○町○番○号

（商号）　　△△会社◇◇営業所

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、○○会社◎◎支店を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合等）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者との間に契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

○○会社◎◎支店　　　○○％

△△会社◇◇営業所　　○○％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくの上、構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について、協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は、○○銀行○○支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第１２条　当企業体は、工事竣工の都度、当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第１３条　決算の結果利益金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第１４条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する出資の割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金が生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第１６条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第１７条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第１６条第２項から第５項までの規定を準用するものとする。

（代表者の変更）

第１７条の２　代表者が脱退若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第１８条　当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○会社◎◎支店【代表会社名を記載する】外１社は、上記のとおり○○・△△建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書３通を作成し、各通に構成員が記名押印し、１通は発注者に提出し、他は、各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

所在地

商号

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　印

所在地

商号

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式１０）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

承　　　諾　　　書

広島高速５号線料金所等新築その他工事（以下「当該工事」という。）に係る共同企業体競争入札参加資格審査申請に際し、当該共同企業体の構成員が広島高速道路公社競争入札参加資格者指名停止措置要綱に定める措置要件に該当し、当該工事の請負業者として不適当と認めた場合は、下記の措置を講ずることについて承諾いたします。

記

　　競争入札参加資格審査申請時から入札執行時までの期間内に該当した場合、当該工事の入札に参加させないこと。

令和　　年　　月　　日

広島高速道路公社　理事長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体の名称　　　○○・△△ 建設工事共同企業体

（代表構成員） 所在地

　　　　　　　　　　 商号又は名称

　　　　　　　　　 代表者　　　 　　　　　　　　　　印

（構成員） 所在地

　　　　　　　　　　 商号又は名称

　　　　　　　　　 　 代表者　　　 　　　　　　　　　　印

（様式１１）

設 計 図 書 等 に 対 す る 質 問 書

令和　　年　　月　　日

広島高速道路公社　理事長　様

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　印

工　事　名　　広島高速５号線料金所等新築その他工事

|  |
| --- |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |

（注１）設計図書等について質問がある場合に、この様式により総務部総務課財務係へ提出すること。

（注２）本様式の提出期限は、令和６年１２月２０日（金）午後５時００分までである。

（様式１２）

令和　　年　　月　　日

広島高速道路公社　理事長　様

共同企業体の名称　○○・△△　建設工事共同企業体

（代表構成員） 住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　 　　　　　　　　印

工　事　費　内　訳　書

工事名　　　広島高速５号線料金所等新築その他工事

工事場所　　　広島市東区二葉の里二丁目外

見積額　　　　　　　　　　　　円（消費税及び地方消費税相当額は除く。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目・工種・施工名称など | 数量 | 単位 | 単価 | 金額 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※作成にあたっては、設計書の「工事費内訳書」に記載された中科目別内訳以上に係る金額を記載するものとする。

（様式９－４）

自己採点表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 評価項目 | 評価基準 | 配点 | 得点(自己採点) |
|
|
| 企業の実績・能力 | 令和４年度以降の建築一式工事における優良工事施工団体表彰の有無 | 広島高速道路公社表彰等の実績あり | 4.0  |  |
| 上記以外の表彰の実績あり | 2.0 |
| 表彰の実績なし | 0.0  |
| 令和３年度以降の同種工事における工事成績評定点の３件の平均点 | 80点以上 | 4.0 |  |
| 70点を超え80点未満 | ～ |
| 70点以下 | 0.0  |
| 配置予定技術者の実績・能力 | 平成２８年度以降の建築一式工事における主任（監理）技術者又は現場代理人としての工事成績評定点３件の平均点 | 80点以上 | 5.0 |  |
| 70点を超え80点未満 | ～ |
| 70点以下 | 0.0  |
| 令和２年度以降に建築一式工事における主任（監理）技術者又は現場代理人としての優秀建設技術者表彰の有無 | 優秀建設技術者表彰の実績あり | 5.0 |  |
| 優良工事施工団体表彰の実績あり（※主任(監理)技術者又は現場代理人として工事を担当し、工事の優良工事施工団体表彰は受けたが、個人の優秀技術者表彰は受けていなかった実績あり） | 2.5 |
| 表彰の実績なし | 0.0  |
| 令和元年度以降の同種工事における従事役職 | 主任（監理）技術者での施工実績あり | 5.0 |  |
| 現場代理人での施工実績あり | 2.5 |
| 施工実績なし | 0.0  |
| 若手又は女性技術者の配置 | 主任（監理）技術者として配置 | 2.0 |  |
| 現場代理人として配置 | 1.0 |
| 上記以外 | 0.0 |
| 継続教育（CPD）の取組み（前年度１年間の学習実績） | 20単位以上取得 | 5.0  |  |
| 10単位を超え20単位未満取得 | ～  |
| 10単位以下又は取得単位なし | 0.0  |
| 得点の合計 |  | 30.0 |  |

※配置予定技術者を複数の候補者とする場合、「配置予定技術者の実績・能力」に係る評価値の合計が最も低い者を記載し提出すること。

※各工事成績評定点は、小数第１位まで有効とする。（小数第２位を切捨て）

※工事成績評定点の平均点は、小数第２位を四捨五入し１位止め。

計算例　（79+72+73）÷3＝74.66　→　74.7点

※工事成績評定点の自己採点は、小数第２位を四捨五入し１位止め。

計算例　2.0×（74.7－70）÷10＝0.94　→　0.9点

※継続教育の取得単位数は、小数第１位まで有効とする。（小数第２位を切捨て）

※継続教育の自己採点は、小数第２位を四捨五入し１位止め。

　　　　　計算例　2.0×（17－10）÷10＝1.40　→　1.4点

申 請 書 等 チ ェ ッ ク リ ス ト（※提出不要）

申請書の提出にあたって、特に留意すべき事項は次のとおりです。入札に参加される方は、下記の内容を確認して申請書を提出してください。

工事名：広島高速５号線料金所等新築その他工事

|  |
| --- |
| チ　ェ　ッ　ク　項　目 |
| １　提出書類の有無（１）　一般競争入札参加資格確認申請書及び資料（正本１部・副本２部）　□　一般競争入札参加資格確認申請書　　　　　　　　　　　　　 様式１□　誓約書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 様式２□　施工実績調書（代表・代表以外）　　　　　 様式３□　配置予定技術者調書（代表・代表以外）　　 様式４□　建設工事施工実績証明（願）書【必要な場合のみ】　　　　　 様式５□　施工実績調書・配置予定技術者調書一覧表　　　　　　　　　 様式６□　自己採点表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 様式９-４□　直近の現在有効な経営事項審査の結果通知書の写し（代表・代表以外）（２）　共同企業体競争入札参加資格審査申請書・資料（正本１部・副本２部）　　　□　共同企業体競争入札参加資格審査申請書　　　 様式７　　　□　契約権限に対する委任状　　　　　 様式８　　　□　共同企業体協定書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 様式９　　　□　承諾書　　　　　　　　　 様式１０２　内容について（１）　施工実績調書 ①　代表者　　　□　平成２６年度以降に完成・引渡が完了した工事か。　　　　□　元請け又はＪＶの構成員としての経験か。（ＪＶ構成員では出資割合が３０％以上）　　　　□　施工実績は公告２【共同企業体の場合】（３）イの要件をすべて満たしているか。②　代表者以外　　　□　平成２６年度以降に完成・引渡が完了した工事か。　　　　□　元請け又はＪＶの構成員としての実績か。（ＪＶ構成員では出資割合が３０％以上）　　　　□　施工実績は公告２【共同企業体の場合】（４）イの要件をすべて満たしているか。（２）　配置予定技術者調書　①　代表者□　法令による資格・免許、健康保険被保険者証等の写し　②　代表者以外□　法令による資格・免許、健康保険被保険者証等の写し |

（注）本様式に記載した事項は、入札参加の際に求められる最低限のものである。総合評価における評価を受けたい場合は、入札説明書を確認のうえ、別途書類を提出する必要があるので注意すること。